

## 家計調査の調査事項について

家計調査の調査票・調査事項は、以下のとおりとなっている。

- 家計簿： 毎日の収入と支出（毎月、自計式）
- 世帯票： 世帯、住居等の状況（調査開始時、他計式）
- 年間収入調査票： 年間収入（1か月目後半、自計式）
- 貯蓄等調査票： 貯蓄、負債の保有状況（二人以上の世帯のみ3か月目前半、自計式）
- 準調査世帯票： 世帯の各種属性等（調査をどうしても引き受けられない世帯のみ調査依頼時、他計式）

社会経済情勢の変化等を踏まえ、「家計簿」及び「世帯票」の必要な見直しについて検討を行う。



# 家計簿の見直しについての検討

## 1 背景

家計調査では、家計簿形式の調査票により、世帯の日々の支出及び収入を詳細に把握している。そうした中で、近年、決済手段の多様化に伴い、付随する情報の記入も必要になり、調査世帯の記入負担が増加するとともに、記入のしかたも複雑になる傾向にある。

さらに、家計簿への記入に関しては、実査を担う都道府県等からも以下のような意見が出されている。

- 収入の記入について
  - ・ 「口座自動振替による支払」欄の次のページに「口座への入金」欄を記入するページを設け、あらかじめ、給与や年金等、一般的な支給明細（所得税や社会保険料の控除を含む）を印刷しておくことで、調査世帯の記入負担の軽減を図ることができるのではないかと。
  - ・ 給与や年金は口座自動振込により受給されている世帯が多く、口座へ振り込まれた金額を『現金でもらってすぐ預貯金した』とする記入方法は、調査世帯から理解が得られにくい。
  - ・ 給与の明細を毎月記入することについて調査世帯の負担が大きい。
- 「口座自動振替による支払」欄のプレプリント項目について
  - ・ 電気料金の支払い明細と記入欄が合っていない。
  - ・ 世帯から「携帯電話」とは何かと質問を受けることが多い。
- クレジットカードによる購入について
  - ・ クレジットカードを使用する世帯が増えている。
  - ・ 生協を利用している世帯やスーパーでクレジットカードを使用する世帯は、数頁にわたって記入されるため、記入可能な行数を増やしてほしい。

## 2 見直し方針

社会経済情勢の変化等を踏まえ、調査世帯の記入負担軽減及び正確な記入の一層の確保・向上を図る観点から、家計簿の様式を一部変更する。

## 3 見直し案

### 【主な変更点】

- ・ 「口座自動振替による支払」欄にクレジット払いの有無欄を追加
- ・ 「口座への入金」欄の新設
- ・ 現金以外による購入のための記入欄の追加

「I 口座自動振替による支払」欄

(現 行: 1、2頁)

口座自動振替による支払

支払内訳(種類、品名等)	今月の支払分	
	数 量	金 額 (円)
1 電 気 料 金 ( 月 分 )	kwh	
2 深 夜 電 力 ( 月 分 )	kwh	
3 都 市 ガ ス 料 金 ( 月 分 )	m <sup>3</sup>	
4 プ ロ パ ン ガ ス 料 金 ( 月 分 )	m <sup>3</sup>	
5 水 道 料 金 ( 月 ~ 月 分 )		
6 N H K 放 送 受 信 料 金 ( 月 ~ 月 分 )		
7 ケーブルテレビ受信料 <small>(インターネット接続料・インターネット接続料を含まない・有線放送料を含まない)</small> ( 月 分 )		
8 インターネット接続料 ( 月 分 )		
9 固 定 電 話 料 金 ( 月 分 )		
10 移 動 電 話 料 金 ( 月 分 )		
11 新 聞 代 <small>(一般的な商業新聞・英字、地方、スポーツ紙を含む)・その他</small> ( 月 分 )		
12 住 宅 ロ ー ン の 返 済 ( 月 分 )		
13 家 賃 ( 月 分 )		
14 共 益 費 又 は 管 理 費 ( 月 分 )		
15 月 極 駐 車 場 料 金 ( 月 分 )		
16 学 校 給 食 費 ( ) ( 月 分 )		
17 学 校 授 業 料 ( ) ( 月 分 )		
18 P T A 会 費 ・ 教 材 費 ( ) ( 月 分 )		
19 国 民 年 金 掛 金 ( ) ( 月 分 )		
20 保 険 料 ( 積 立 ・ 掛 け 捨 て ) ( , 月 分 )		
21 保 険 料 ( 積 立 ・ 掛 け 捨 て ) ( , 月 分 )		
22 保 険 料 ( 積 立 ・ 掛 け 捨 て ) ( , 月 分 )		
23		
24		
25		
26		
合 計		

(変更案: 1、2頁)

口座自動振替による支払

支払内訳(種類、品名等)	今月の支払分		カード払い 振替 月別
	数 量	金 額 (円)	
1 電 気 料 金 ( 月 分 )	kWh		
2 うち 深夜電力 ( 月 分 )	kWh		
3 都 市 ガ ス 料 金 ( 月 分 )	m <sup>3</sup>		
4 プ ロ パ ン ガ ス 料 金 ( 月 分 )	m <sup>3</sup>		
5 水 道 料 金 ( 月 ~ 月 分 )			
6 N H K 放 送 受 信 料 金 ( 月 ~ 月 分 )			
7 ケーブルテレビ等受信料 <small>(セット内容)</small> ( 月 分 )			
8 インターネット接続料 ( 月 分 )			
9 固 定 電 話 料 金 ( 月 分 )			
10 携 帯 電 話 料 金 ( 月 分 )			
11 うち 他社代行請求分 <small>(有料サイト利用料等)</small>			
12 うち 機器代金分割支払分 <small>(電話機器代金等)</small>			
13 新 聞 代 <small>(一般的な商業新聞・英字、地方、スポーツ紙を含む)・その他</small> ( 月 分 )			
14 住 宅 ロ ー ン の 返 済			
15 家 賃			
16 共 益 費 又 は 管 理 費			
17 月 極 駐 車 場 料 金			
18 学 校 給 食 費 ( ) ( 月 分 )			
19 学 校 授 業 料 ( ) ( 月 分 )			
20 P T A 会 費 ( ) ( 月 分 )			
21 学 校 教 材 費 ( ) ( 月 分 )			
22 保 育 所 ・ 幼 稚 園 の 保 育 料 ( ) ( 月 分 )			
23 国 民 年 金 掛 金 ( ) ( 月 分 )			
24 保 険 料 ( 積 立 ・ 掛 け 捨 て ) ( 月 分 )			
25 保 険 料 ( 積 立 ・ 掛 け 捨 て ) ( 月 分 )			
26 保 険 料 ( 積 立 ・ 掛 け 捨 て ) ( 月 分 )			
27			
28			
合 計			

クレジット等による支払であった場合は「○」を付ける欄を追加  
【変更理由】クレジットカード等による支払いの記入漏れを防ぎ、支出をより正確に把握するため

「深夜電力」を「電気料金」の内数に  
【変更理由】電力会社の明細書に合わせるため

「ケーブルテレビ受信料」を「ケーブルテレビ等受信料」とし、「インターネット接続料を含む・含まない」を「セット内容」に変更  
【変更理由】インターネット接続料だけでなく電話料金等を含むことがある状況を踏まえ、支出をより正確に把握するため

「携帯電話料金」を「携帯電話料金」とし、「うち他社代行請求分」、「うち機器代金分割支払分」を追加  
【変更理由】「携帯電話」という言葉は一般的でなくなったため。また、調査世帯の記入負担を軽減させるとともに、支出をより正確に把握するため

「PTA会費・教材費」を「PTA会費」及び「学校教材費」に分割  
【変更理由】支出をより正確に把握するため

「保育所・幼稚園の保育料」を追加  
【変更理由】保育所・幼稚園児童が相当数存在しており、これらの世帯の家計簿への記入漏れを防ぐため

「Ⅱ 口座への入金（給与・年金等）」欄

(新設：3～6頁)

世帯主の配偶者の  
収入記入欄

**口座への入金(給与・年金等)①**

世帯主の月々の給与

日付	収入項目	(2) 支給額 (円)	控除又は納付項目	(3) 控除又は納付額 (円)
1	本給(月分)		所得税	
2	扶養(家族)手当		住民税	
3	住宅手当		健康保険料	
4	通勤手当		介護保険料	
5	時間外手当		厚生年金保険料	
6	手当		厚生年金基金掛金	
7	手当		雇用保険料	
8			財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
				口座振込額

世帯主の収入  
記入欄

世帯主の賞与

日付	収入項目	(2) 支給額 (円)	控除又は納付項目	(3) 控除又は納付額 (円)
1	賞与(ボーナス)		所得税	
2			健康保険料	
3			介護保険料	
4			厚生年金保険料	
5			厚生年金基金掛金	
6				
7				
8				
9				
10				
				口座振込額

世帯主の年金及びその他の収入

日付	収入項目	(2) 支給額 (円)	控除又は納付項目	(3) 控除又は納付額 (円)
1	年金		所得税	
2	年金		住民税	
3	年金		介護保険料	
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
				口座振込額

児童手当、生活保護費、原稿料、株の配当金などを記入

**口座への入金(給与・年金等)②**

配偶者の月々の給与

日付	収入項目	(2) 支給額 (円)	控除又は納付項目	(3) 控除又は納付額 (円)
1	本給(月分)		所得税	
2	扶養(家族)手当		住民税	
3	住宅手当		健康保険料	
4	通勤手当		介護保険料	
5	時間外手当		厚生年金保険料	
6	手当		厚生年金基金掛金	
7	手当		雇用保険料	
8			財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
				口座振込額

配偶者の賞与

日付	収入項目	(2) 支給額 (円)	控除又は納付項目	(3) 控除又は納付額 (円)
1	賞与(ボーナス)		所得税	
2			健康保険料	
3			介護保険料	
4			厚生年金保険料	
5			厚生年金基金掛金	
6				
7				
8				
9				
10				
				口座振込額

配偶者の年金及びその他の収入

日付	収入項目	(2) 支給額 (円)	控除又は納付項目	(3) 控除又は納付額 (円)
1	年金		所得税	
2	年金		住民税	
3	年金		介護保険料	
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
				口座振込額

他の世帯員の収入記入欄  
2頁作成

- ・左図の「口座へ入金（給与・年金等）」欄の新設
- ・口座へ入金された「給与明細」、「賞与明細」、「年金明細」、「その他の収入」について記入する形とする。相当数の記入があると考えられる項目についてあらかじめ記載
- ・世帯主用、配偶者用、他の世帯員用のページ（計4頁）を用意

**【変更理由】**  
調査世帯の記入負担を軽減させるとともに、より正確な記入を確保するため

[参考] 記入例（給与口座自動振込を利用している場合）

<現 行>

25日(木曜日)

I 現金収入又は現金支出

(1) 収入の種類又は支出の品名及び用途	(2) 現金収入 (円)	(3) 数量	単位	(4) 現金支出 (円)
1 世帯主 9月分本給	213,000			
2 扶養手当	6,500			
3 通勤手当	15,300			
4 所得税				6,431
5 住民税				17,040
6 健康保険料				8,999
7 公的介護保険料				1,317
8 厚生年金保険料				17,340
9 雇用保険料				878
10 口座振込額				182,795

<変更案>

口座への入金(給与・年金等)①

世帯主の月々の給与

日付	収入項目	(2) 支給額 (円)	控除又は納付項目	(3) 控除又は納付額 (円)
1 25	本給(9月分)	213,000	所得税	6,431
2	扶養(家族)手当	6,500	住民税	17,040
3	住宅手当		健康保険料	8,999
4	通勤手当	15,300	介護保険料	1,317
5	時間外手当		厚生年金保険料	17,340
6	手当		厚生年金基金掛金	
7	手当		雇用保険料	878
8			財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15			口座振込額	182,795

- ・全て手書き。
- ・「現金でもらってすぐに預貯金した」とみなした、事実と異なる記載をする必要。



- ・基本的な項目が記載されていることから、手書き部分は大幅に減少。
- ・事実のままの記載。

「Ⅲ 現金収入又は現金支出」欄、「Ⅳ クレジット、掛買い・・・」欄

(現 行：3～27 頁)

(変更案：7～46 頁 (20 日分))

日( 曜日)

**I 現金収入又は現金支出**

(1) 収入の種類又は支出の品名及び用途	(2) 現金収入 (円)	(3) 数量	単位	(4) 現金支出 (円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
合 計				
				本日の現金残高 円

**II クレジットカード、掛買い、月賦による購入又は現物**【もらい物(現物給与を含む。)、自家産、自分の店の商品】

★ 掛買いで購入したときは、「1」を括弧付き購入、月賦で購入したときは、「2」を分割払い購入を○で囲みます。を家計に  
取り入れたり、自分の店の商品を家計にまわしたりした場合をいいます。

★ それらの品物を入手した際に必ず記入します。

(1) 品名及び購入方法 右の該当するものを○で囲んでください	クレジット 掛買い 分割 払い 1 2					(2) 数量	単位	(3) 金額 【もらい物(現物給与を含む) 自家産、自分の店の商品 は見振り額】
	1	2	3	4	5			
1	1	2	3	4	5			
2	1	2	3	4	5			
3	1	2	3	4	5			
4	1	2	3	4	5			
5	1	2	3	4	5			
6	1	2	3	4	5			
7	1	2	3	4	5			
8	1	2	3	4	5			
9	1	2	3	4	5			
10	1	2	3	4	5			
合 計								
								本日の現金残高 円

備考 { }

日( 曜日)

**III 現金収入又は現金支出**

(1) 収入の種類又は支出の品名及び用途	(2) 現金収入 (円)	(3) 数量 食料品は1か月目のみ 記入します	単位	(4) 現金支出 (円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
合 計				
				本日の現金残高 円

**IV クレジット・生協などの掛買い・電子マネー・商品券・デビットカードによる購入及び現物支給を含むもらい物・自家産物・自分の店の商品を家計に取り入れた場合**

(1) 品名及び購入方法 該当する番号を○で囲んでください	クレジット 掛買い 分割 払い 1 2								(2) 数量	(3) 金額 食料品は1か月目のみ 記入します。 もらい物(現物給与を含む) 自家産 自分の店の商品 は見振り額を記入します
	1	2	3	4	5	6	7	8		
1	1	2	3	4	5	6	7	8		
2	1	2	3	4	5	6	7	8		
3	1	2	3	4	5	6	7	8		
4	1	2	3	4	5	6	7	8		
5	1	2	3	4	5	6	7	8		
6	1	2	3	4	5	6	7	8		
7	1	2	3	4	5	6	7	8		
8	1	2	3	4	5	6	7	8		
9	1	2	3	4	5	6	7	8		
10	1	2	3	4	5	6	7	8		
11	1	2	3	4	5	6	7	8		
12	1	2	3	4	5	6	7	8		
合 計										
										備考 { }

電子マネー、商品券、デビットカード欄の追加

1日1頁を1日2頁(見開き)にし、記入欄を大幅に増やすとともに、現金以外による購入欄において、「電子マネー」、「商品券」、「デビットカード」欄を追加

【変更理由】  
特に現金以外による購入欄を増やしてほしいという調査世帯からの要望に応えるとともに、調査世帯の記入負担を軽減させるため

備考 { }

左(奇数)頁

右(偶数)頁

〔参考〕 記入例（電子マネー、商品券、デビットカード等を利用した場合）

<現 行>

I 現金収入又は現金支出

(1) 収入の種類又は支出の品名及び用途	(2) 現金収入 (円)	(3) 数量	単位	(4) 現金支出 (円)
1 電車賃 (スイカ)				(220)
2 あんパン (スイカ)		(150)	g	130
3 商品券 (知人から)	(5,000)			
4 ブラウス (妻) 商品券で		(1 着		4,980)
5 革靴(世帯主)デビットカード利用		(1 足		15,000)
6 婦人コート(妻)小切手で		(1 着		30,000)
7 預金引き出し	(45,000)			

→ 5、6に伴う預金引き出し

<変更案>

IV クレジット・生協などの掛買い・電子マネー・商品券・デビットカードによる購入及び現物支給を含むもらい物・自家産物・自分の店の商品を家計に取り入れた場合

(1)品名及び購入方法 <small>該当する番号を○で囲んでください</small>	クレジット掛買い 分割払い								(2) 数量	(3) 金額 <small>もらい物(現物給与を含む)自家産自分の店の商品は見積り額を記入します</small>	
	1	2	3	4	5	6	7	8			単位
1 電車賃				3							220
2 あんパン				3					150	g	130
3 商品券 (知人から)								6			5,000
4 ブラウス (妻)				4					1	着	4,980
5 革靴(世帯主)								5	1	足	15,000
6 婦人コート(妻)								5	1	着	30,000

- ・現金ではないため、数量及び金額を ( ) で囲み、具体的な支払い形態も記入。
- ・デビットカードや小切手において「預金を引き出した」とみなした、事実と異なる記載をする必要。



- ・数量及び金額を ( ) で囲む必要はなく、記入について簡略化
- ・事実のままの記載。



## 世帯票の見直しについての検討

### 1 世帯票について□

世帯票は、家計の消費行動に関連する世帯及び世帯員の属性を調べるために、家計簿への記入開始前に調査員が調査世帯から聞き取りの上、作成している（他計式）。毎月公表というタイトな集計スケジュールの中で、世帯表の調査事項については消費の動向調査として不可欠なものに厳選する必要がある。

### 2 見直し方針□

社会経済情勢の変化や結果利用上のニーズ等を踏まえ調査事項を追加等するとともに、利活用や報告者・調査員の負担軽減の観点から優先度の低いものを削除する。

### 3 見直し案□

番号	現在の調査事項	調査事項の見直し（案）	変更内容	変更理由
	—	(3) 配偶者の有無 <input type="checkbox"/> 配偶者あり <input type="checkbox"/> 配偶者なし	追加	多様化する家族形態を把握するため、追加する。 全国消費実態調査でも把握している（平成26年調査から）。
①	(4) 就非別 1 就業 2 非就業	(4) 就業・非就業の別 <input type="checkbox"/> 就業 — 雇用されている人 <input type="checkbox"/> 非就業 — 左記以外の人 <input type="checkbox"/> 正規の職員・従業員 <input type="checkbox"/> パート・アルバイト <input type="checkbox"/> 労働者派遣事業所の派遣社員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 会社などの役員 <input type="checkbox"/> 自営業主 <input type="checkbox"/> 家族従業者 <input type="checkbox"/> 内職	区分追加	雇用形態が多様化する中、雇用形態と家計の関係の分析が求められているため、従業上の地位区分を追加する。 全国消費実態調査でも同様の区分で把握している。
②	副業の勤め先又は事業の内容 （副業の勤め先又は事業の内容を具体的に記載） (12) 1 副業 2 事業 3 内職	(10) 副業等の状況 （削除） <input type="checkbox"/> 副業 <input type="checkbox"/> 事業 <input type="checkbox"/> 内職	一部削除	副業の勤め先又は事業の内容は、収入を「勤め先収入」と「事業・内職収入」に分類する際、判断が難しい場合に用いていたが、活用度が低いことを踏まえ、報告者・調査員の負担軽減の観点から削除する。 なお、「副業等の状況」については、給与支給が複数回ある場合の確認で使用している他、結果表章もしている。

番号	現在の調査事項	調査事項の見直し（案）	変更内容	変更理由
③	在学者の学校の種別 (14) 1 幼稚園 2 小学校 3 中学校 4 高校 5 短大・高専 6 大学  (15) 専修学校 8 専修学校	(12) 学校等の種別 <input type="checkbox"/> 幼稚園 <input type="checkbox"/> 小学校 <input type="checkbox"/> 中学校 <input type="checkbox"/> 高校 <input type="checkbox"/> 専修学校 <input type="checkbox"/> 短大・高専 <input type="checkbox"/> 大学	統合	「専修学校」を他の学校と別に把握する必要性は乏しいことから、統合する。
④	(17) 住居の構造 1 木造 2 防火木造 3 ブロック造 4 鉄骨・鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）	—	削除	これまで他の住居関係の調査項目と組み合わせることで、どのような住居かを複合的に把握していたが、結果表章しておらず、かつ活用度が低いことを踏まえ、報告者・調査員の負担軽減の観点から削除する。
⑤	(18) 住居の所有関係 1 持ち家（一戸建） 2 持ち家（共同住宅） 3 持ち家（長屋建・その他） 4 民営の賃貸住宅（設備専用） 5 民営の賃貸住宅（設備共用） 6 公営の賃貸住宅 7 都市再生機構・公社等の賃貸住宅 8 給与住宅（社宅・公務員住宅など） 9 借間	(14) 住居の所有関係 <input type="checkbox"/> 持ち家 <input type="checkbox"/> 民営の賃貸住宅 <input type="checkbox"/> 公営の賃貸住宅 <input type="checkbox"/> 都市再生機構・公社等の賃貸住宅 <input type="checkbox"/> 給与住宅（社宅・公務員住宅など） <input type="checkbox"/> 借間	区分統合	「持ち家」及び「民営の賃貸住宅」の詳細を把握することで記入内容の審査に用いているが、活用度が低いことを踏まえ、報告者・調査員の負担軽減の観点から各区分を統合する。 全国消費実態調査でも基本的に同様の区分で把握している。

番号	現在の調査事項	調査事項の見直し（案）	変更内容	変更理由
⑥	(19) 面積 (3) 敷地面積（持ち家のみ） m <sup>2</sup>	—	削除	固定資産税が高額な場合などの審査に用いているが、活用度が低いことを踏まえ、報告者・調査員の負担軽減の観点から削除する。
⑦	(20) 居住室数・畳数 (3) うち間貸分 畳	—	削除	記入内容の審査に用いているが、活用度が低いことを踏まえ、報告者・調査員の負担軽減の観点から削除する。
⑧	(21) 建築時期（持ち家のみ） 1 昭和40年以前 2 昭和41年～50年 3 昭和51年以降→ 年	(17) 建築時期（持ち家のみ） ・ 昭和以前 ・ 平成以降→ 年	区分変更	年代区分が古くなったため、更新するとともに、報告者・調査員の負担軽減の観点から区分を簡素化する。
⑨	(22) 口座自動振込 1有・2無 (1) 給与 1・2 (2) 公的年金・恩給 1・2 (3) その他 1・2	—	削除	口座自動振込が主である現在の社会情勢を踏まえて削除する。
⑩	(23) 家賃・地代 (1) 家賃 1 有 1か月当たり 円 2 無 見積り 円 (2) 地代 1 有 1か月当たり 円 2 無 見積り 円	—	削除	家賃・地代については、1か月当たりの支出額を公表しており、その審査に用いているが、活用度が低いことを踏まえ、報告者・調査員の負担軽減の観点から削除する。
⑪	(24) 無職世帯の主な収入源 (1) 公的年金・恩給 ( ) (2) 家賃・地代 (3) 仕送り金 (4) その他 ( )	—	削除	無職世帯の収入調査開始に伴い、追加された調査事項。 無職世帯において収入の記入漏れがないかの審査に用いているが、既に無職世帯の収入調査は定着しており、活用度が低いことを踏まえ、報告者・調査員の負担軽減の観点から削除する。

番号	現在の調査事項	調査事項の見直し（案）	変更内容	変更理由
⑫	(26) 家族で同居していない者の数 ※二人以上の世帯 1 長期不在 (1) 学業等のため 人 (2) 仕事のため 人 2 入院中 人 3 その他 人	(19) 家族で同居していない者の数 (1) 学業のため 人 →(2) その他 ( ) 人	一部削除	長期不在の多くは「学業のため」であることから、「仕事のため」及び「入院中」を削除し、「その他」に含める。
⑬	(29) 別居している子の有無（60歳以上の者のみ） 有 ※単身世帯 1 同一敷地内 2 近隣地域（徒歩で15分未満程度） 3 同一市区町村内 4 その他の地域 5 無	—	削除	記入内容の審査に用いているが、活用度が低いことを踏まえ、報告者・調査員の負担軽減の観点から削除する。